

平成24年度第1回（第8期第5回）浦安市廃棄物減量等推進審議会（議事要旨）

1 開催日時 平成24年8月22日（水） 午前10時～午前12時20分

2 開催場所 消防庁舎3階 多目的ホール

3 出席者

（委員）

下田会長、吉本委員、高橋委員、木村委員、大川委員、木元委員、佐藤委員、大谷委員、米山委員、荒井委員、坪井委員

（事務局）

長峰都市環境部長、大塚都市環境部次長、島木クリーンセンター次長、熱海ごみゼロ課長、渋谷クリーン推進係長、高橋主任主事、細川主任主事、瀬能尾主事

4 委嘱状交付等

- （1）委嘱状の交付
- （2）部長挨拶
- （3）委員紹介及び事務局紹介

5 議 題

- （1）諮問について
- （2）一般廃棄物処理基本計画について
 - ・ 燃やせないごみの収集回数について
 - ・ 対象者別アンケート調査について
 - ・ 基本計画の課題と整理について
- （3）今後のスケジュール等について

6 議事の概要

- （1）都市環境部長が、会長に諮問書を渡し、理由の説明。
- （2）事務局よりそれぞれの項目について説明。
- （3）事務局より今後のスケジュール等について説明。

7 会議経過

委嘱状交付、部長挨拶、委員自己紹介、事務局紹介に続き、会長が議事を進行した。都市環境部長が、諮問書を読み上げ会長に渡した。

事務局から「燃やせないごみの収集回数について」という第7期審議会の意見書が出された経緯を説明し、委員全員より賛同を得た。

続いて、事務局より、「対象者別アンケート調査について」説明を行い、委員による質疑を行った。主な質疑内容は次のとおり。

- ・委員 市民向けアンケート調査について年齢は何歳以上か。

- ・事務局 年齢は定めていない。世帯主宛てに届くようにしているので学生にも届く場合がある。

- ・委員 事業者向けアンケート調査は全事業者を調査するのか。その他のアンケートも対象者は誰を想定しているのか。

- ・事務局 事業向けアンケート調査は全事業者ではない。約10%程度の事業者を抽出する。エコショップ向けアンケート調査は、市が認定している6件である。市民団体については、ごみ減量等の活動を行っている団体を対象としている。

- ・委員 事業者向けアンケートは、事業所数の約10%、市民向けアンケートは16万人に対して2,000件となっているが少ないと感じるがどうか。回答率はどの程度を見込んでいるか。

- ・事務局 統計上16万人の人口規模であれば、2,000人程度は妥当な抽出数である。あくまで世帯主様向けに発送するので、約8万世帯の中から2,000人を抽出するイメージとなる。
回答率は60%程度を目指している。

- ・委員 提案であるが、調査方法としてアンケート用紙を配布する手法を使っているが、回収方法にネットやメールを取り入れるようにできないか。その方が、市民への発送事務や市の集計にかかる手間暇を省略できるのではないか。
- ・事務局 アンケート対象者に確実にアンケートを届け、回答していただくためにこの方法を採用した。ネットやメールが必ずしも全ての世帯・事業所に普及しているものではないので、今回はこの手法を採用することとした。
- ・会長 併用していくのも良い考えだと思われる。
- ・委員 市民アンケートで回収回数についての設問があるが、単純に「収集回数は何回が良いか」と質問したら「多い方が良い」となってしまうので、説明を加えて主旨が伝わるようにしないと市民の考えが得られないと感じる。ごみのリサイクルというと、生ごみをイメージし、びん・缶はイメージしない。ごみと併用して資源という言葉も使用したらアンケートの回答も変わってくるのではないか。
- ・会長 設問の内容と答え方については、事務局で精査し、ご意見を伺った上で、それをできる限り反映させ、最終確定版を作成し、みなさんに確認していただくようにしたい。各対象者の率直な意見を引き出せるようにしたい。
- ・委員 事業者向けのアンケートの内容とごみ削減の調査の内容がほぼ重なるが別物としてとらえるのか。中学生向けアンケートは、内容が難しいのではないか。家へ持ち帰って家族で相談して回答してもらおう主旨なのか。
- ・事務局 市が多量排出事業者に向けた提出をお願いしている調査とは異なり、中小規模の事業者も含めアンケートを行うもので、別の主旨で実施する。中学校でも環境教育が進んでおり難しい設問にはなっていない。

- ・委員 学校ではアンケートや調べ物が多く来る。アンケートの主旨、どこで活かされるのか、学校に良く説明してほしい。およそ何分かかるのか。
- ・事務局 アンケートの回答は20分～30分程度を要すると思われる。中学校2年生向けアンケートについては事前に校長会の方で主旨等を説明し、そこで承認を得てから実施する。子供たちにはその場で書いてもらうのではなく、いったん持ち帰って家庭でみていただき回答を得るようにしたい。
- ・委員 15分程度で回答できるように工夫すべきである。持ち帰ってもらうとアンケートの回答率が悪くなる可能性があるため、その場で回答してもらえようにはしてはどうか。

次に、事務局より「基本計画の課題と整理について」説明を行い、委員による質疑を行った。

- ・委員 自治会の資源回収の際に、子供たちが協力しており、小さいころから子供たちに対する教育が重要である。
- ・委員 資源の細分化について、実家では缶とスチール缶とアルミ缶に分けたり、びん類を色分けして出している。浦安市においても分別を細分化できればクリーンセンターで分ける手間が省けるのではないかと。
- ・事務局 クリーンセンターの処理システムとの関係で現状において細分化は困難と考える。施設を更新する際に再検討することが望まれる。クリーンセンターでは、金属類については磁選機等を使って分けており、びん類は手選別で資源化している。また、ペットボトルのキャップ等を手選別して資源化したりしている。資源化率を向上していくためにはどうすべきか、みなさんの意見を踏まえながら決めていきたい。

- ・委員 家庭系ごみの水分の多さに驚いており、このことを広報に載せるなどして市民にPRし、周知徹底をすべきと考える。紙ごみも分別しているが、細かい紙くずが多く分けられない。クリーンセンターで余熱利用しているの、紙ごみを抜きすぎてもいけないのではと思うこともある。
- ・事務局 今後は、浦安市の現状を広報等でPRしていくようにしたい。浦安市は、紙ごみよりもプラスチック類の分別をどうするかというテーマもある。浦安市ではクリーンセンターでサーマルリサイクルして有効利用している。紙ごみについては、どの程度資源物の分別に回せるか把握した上で取り組みの内容を定めていきたい。
- ・委員 水分が多い時にどのように減らせるか説明が必要である。東京都に住んでいたときは、生ごみを新聞紙にくるみ出していた。
- ・委員 キャップやラベルをはずさずに出す人が多いので啓発を図るべき。
- ・委員 浦安市は、人口等をみると習志野市に似ている。事業所の数が多いのか浦安市と比較してみたい。
- ・事務局 習志野市について調査し、次回報告する。
- ・委員 企業として、ペーパーレス、コピー用紙の使用削減の啓発、お客さんに飲み残しの飲料の分別してもらえよう設備を配置するなど、ごみ削減・リサイクルループに対し、お客さんの協力を求めていくことが課題である。社員への啓発活動を引き続き行っていく。
- ・委員 ごみの回収は都市ごとに違っている。転勤すると分け方を教えてもらう機会がないことから、分別や出し方の周知方法を検討すべき。企業として、生ごみ、野菜くず、段ボールのリサイクルに力を入れている。今後は紙くずのリサイクルも推進する。ISOの運用や、エコショップとして店頭回収も推進している。

- ・委員 事業系ごみの割合が高い要因は何か。学校では以前よりごみが減ってきている。各教室でごみを分別できるようになってきた。職員室でもごみを分けて出せるようにしている。学校も事業系ごみ袋で排出するので、高い袋を使わないように資源化に努めている。
- ・事務局 浦安市には大規模集客施設があることも要因のひとつである。
- ・委員 市川市では、燃えるごみの中の紙ごみ回収のモデル事業をやっている。浦安市でも燃えるごみの中に資源化に回るものがどの程度あるのかしっかりと調べるべきである。製品プラスチックのリサイクルを始めている自治体がある。また、いわき市では、衣装ケースなどプラスチックごみ（不燃ごみと粗大ごみの中間品というイメージ）のリサイクルに取り組んでおり、そのデータも持ち合わせている。次回の審議会にそのコピーを持ってくることも可能である。事業系ごみのプラスチックについても、イトーヨーカドーにおいて発生する包装用のプラスチックを県内の店舗を巡回して回収する事業を行っている。生ごみのリサイクルについては、大きな企業はやっているが、広く普及していない。補助金を付けるなどして事業系生ごみのリサイクルを検討すべき。
- ・委員 5年に1度の見直しなので、どこが変わったのか明確にすべきである。小型家電リサイクル法の施行等、社会情勢の変化も踏まえ見直しするべき。
- ・会長 今後もまた意見を伺いながら、基本計画の取り組みを練っていきたい。

事務局より、「今後のスケジュールについて」説明を行い、終了となった。